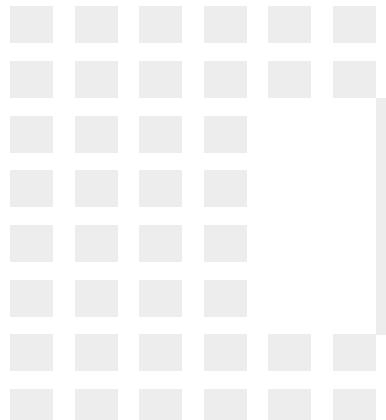


2026年3月期 上期 (2025年4月1日～2025年9月30日) 決算説明資料

2025年11月7日
IDECA株式会社
証券コード：6652



IDECA株式会社 2026年3月期 上期決算説明会を始めさせていただきます。

私は、本日司会を務めさせていただきます、コーポレートコミュニケーション室の元山理映子と申します。

本日の出席者をご紹介させていただきます。

代表取締役会長兼社長 船木俊之です。

取締役 常務執行役員 船木崇雄です。

グローバルファイナンス本部 本部長 小川泰幸です。

宜しくお願ひいたします。

本日は初めに、社長からご挨拶させていただいた後、決算概要や中期経営計画で推進している、改革プロジェクトについてご説明させていただき、その後質疑応答を行わせていただきます。

代表取締役会長兼社長の船木俊之です。
本日はご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

IDECAは、今期で創業80周年を迎えました。
皆さんもいろいろな会社を見ておられたら分かると思いますが、IDECAのように80年、そして100年経っている会社というのは、製造を中心として、いろいろなことを企業活動としてやってきました。
創業80周年を迎えるにあたり、「新生IDECA」という目標を掲げました。
この時代に適応し、競争に勝てる企業体質へと、この中期経営計画で変貌を遂げることを目指しています。

詳細については、元山と、常務の船木崇雄から説明させていただきますが、ご質問等ございましたら後ほど私からお答えしたいと思いますし、数値については小川の方から説明させていただきます。

それでは始めたいと思いますので、よろしくお願いします。

売上

■ 売上高 **341億円** (前年同期比 +3.1%)

- 欧州における需要落ち込みの影響はあったものの、流通在庫が正常化していることなどから、日本や中国での販売は好調に推移
- 米国では、新設したロジスティクスセンターの立ち上げ遅れによる影響が第1四半期にあったものの第2四半期に挽回し、追加関税分の販売価格への転嫁による影響もあり、売上は伸長

利益

■ 営業利益	26億円	(前年同期比 +68.4%)
■ 経常利益	29億円	(前年同期比 +98.8%)
■ 中間純利益 [※]	18億円	(前年同期比 +37.0%)

※親会社株主に帰属する中間純利益

- 増収効果と、構造改革による販管費の減少により、利益は大幅に改善

配当

■ 中間配当 **65円** (前年同期 65円)

決算概要についてご説明させていただきます。

上期の業績についてですが、欧州における需要落ち込みの影響はありましたが、流通在庫が正常化していることもあり、日本や中国での販売は好調に推移しました。

また、米国に新設したロジスティクスセンターの立ち上げ遅れによる影響が第1四半期にありましたが、第2四半期には挽回し、追加関税分の販売価格への転嫁も行ったことから売上は伸長しました。

その結果、上期の売上高は前年同期比3.1%増の341億円となりました。

利益については、増収効果に加え、構造改革などによる販売管理費の減少により大幅に改善し、営業利益は前年同期比68.4%増の26億円となり、売上高、利益ともに、前年同期の実績と計画を上回りました。

連結業績概要＜連結損益計算書＞－1



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2025年3月期 上期		2026年3月期 上期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	33,088	100.0%	34,111	100.0%	+ 3.1%
売上総利益	14,387	43.5%	15,228	44.6%	+ 5.8%
販売費及び一般管理費	12,837	38.8%	12,617	37.0%	△ 1.7%
営業利益	1,550	4.7%	2,611	7.7%	+68.4%
経常利益	1,463	4.4%	2,909	8.5%	+98.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,281	3.9%	1,755	5.1%	+37.0%
1株当たり中間純利益 (潜在株式調整前)	43.50円	－	59.48円	－	+15.98円
米ドル平均レート(円)	152.77円		146.03円		△6.74円
ユーロ平均レート(円)	166.05円		168.05円		+2.00円
人民元平均レート(円)	21.16円		20.29円		△0.87円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

3

業績概要はご覧の通りですが、売上高の伸長に伴い粗利率は44.6%となり、販売管理費についても、構造改革による労務費の低減などから、前年同期比1.7%減となりました。

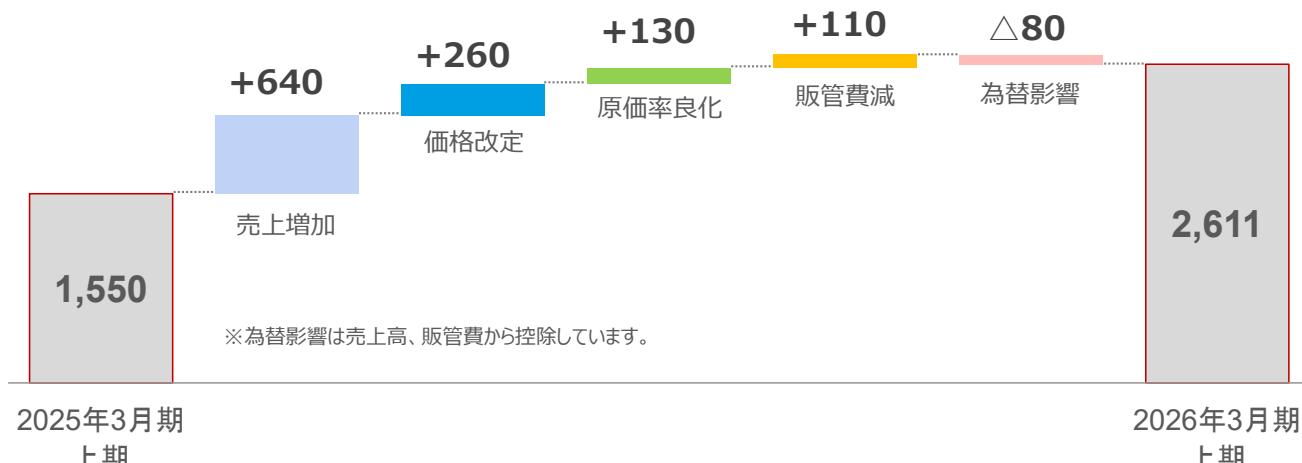
営業利益率は、7.7%となりました。

連結営業損益変動要因



米国関税の影響があるものの、增收による利益増や価格改定効果に加え、プロダクトミックスの変化などによる原価率の良化、構造改革の推進による販管費の減少などにより、営業利益は前年同期比で約10.6億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



2025年3月期
上期

2026年3月期
上期

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

4

営業利益の変動要因ですが、米国関税の影響があったものの、增收による利益増や、グローバルでの価格改定効果、プロダクトミックスの変化による原価率の良化などが、増益に貢献しました。

販売管理費については、為替の影響や米国拠点の統合などにより海外で増えた一方、前期に実施した日本のセカンドキャリア支援制度による労務費の減少や、3月末に事業譲渡した太陽光発電事業のコスト削減などにより連結ベースでは減少し、営業利益は前年同期比で約10.6億円増加しました。

- 収益性の高い日本・米州などの地域や、HMI・安全機器の売上が伸長したことなどから、利益率が大きく改善

(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2025年3月期						2026年3月期			
	2Q (7-9月)		3Q (10-12月)		4Q (1-3月)		1Q (4-6月)		2Q (7-9月)	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
売上高	17,126	100.0%	16,381	100.0%	17,909	100.0%	15,736	100.0%	18,374	100.0%
売上総利益	7,526	43.9%	7,008	42.8%	8,040	44.9%	6,643	42.2%	8,584	46.7%
販売費及び一般管理費	6,248	36.5%	6,258	38.2%	6,688	37.3%	6,318	40.2%	6,298	34.3%
営業利益	1,278	7.5%	750	4.6%	1,351	7.5%	324	2.1%	2,286	12.4%
経常利益	969	5.7%	903	5.5%	1,110	6.2%	627	4.0%	2,282	12.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	980	5.7%	334	2.0%	162	0.9%	465	3.0%	1,290	7.0%
1株当たり四半期純利益 (潜在株式調整前)	33.29円	－	11.34円	－	5.52円	－	15.77円	－	43.71円	－

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

5

四半期別では、第2四半期は、日本、米州、中国での増収もあり、前年同期比、第1四半期比共に、売上が増加しました。

収益性の高い日本、米州などの地域や、HMI、安全機器などの売上の伸長に伴い、利益率も大きく改善し、第2四半期の営業利益率は12.4%となりました。

仕向地別売上状況

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2025年3月期 上期	2026年3月期 上期	前年 同期比
日本	11,138 (33.7%)	11,471 (33.6%)	+ 3.0%
海外	21,950 (66.3%)	22,639 (66.4%)	+ 3.1%
米州	7,100 (21.5%)	7,311 (21.4%)	+ 3.0%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	7,568 (22.9%)	7,127 (20.9%)	△ 5.8%
アジア・ パシフィック	7,281 (22.0%)	8,200 (24.1%)	+12.6%
合計	33,088 (100.0%)	34,111 (100.0%)	+ 3.1%

日本 前年同期比 +3.0%

- 流通在庫が正常化してきたこともあり、売上は改善傾向

海外 前年同期比 +3.1%

- 米州では、新設のロジスティクスセンターの立上遅れを第2四半期に挽回したことに加え、米国の追加関税分の販売価格への転嫁による増販影響により、売上は増加
- EMEAは、欧州における主要産業の需要落ち込みにより、売上が減少
- アジア・パシフィックは、中国での自動車・半導体業界などの需要拡大や、流通在庫の正常化により、売上が増加

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

6

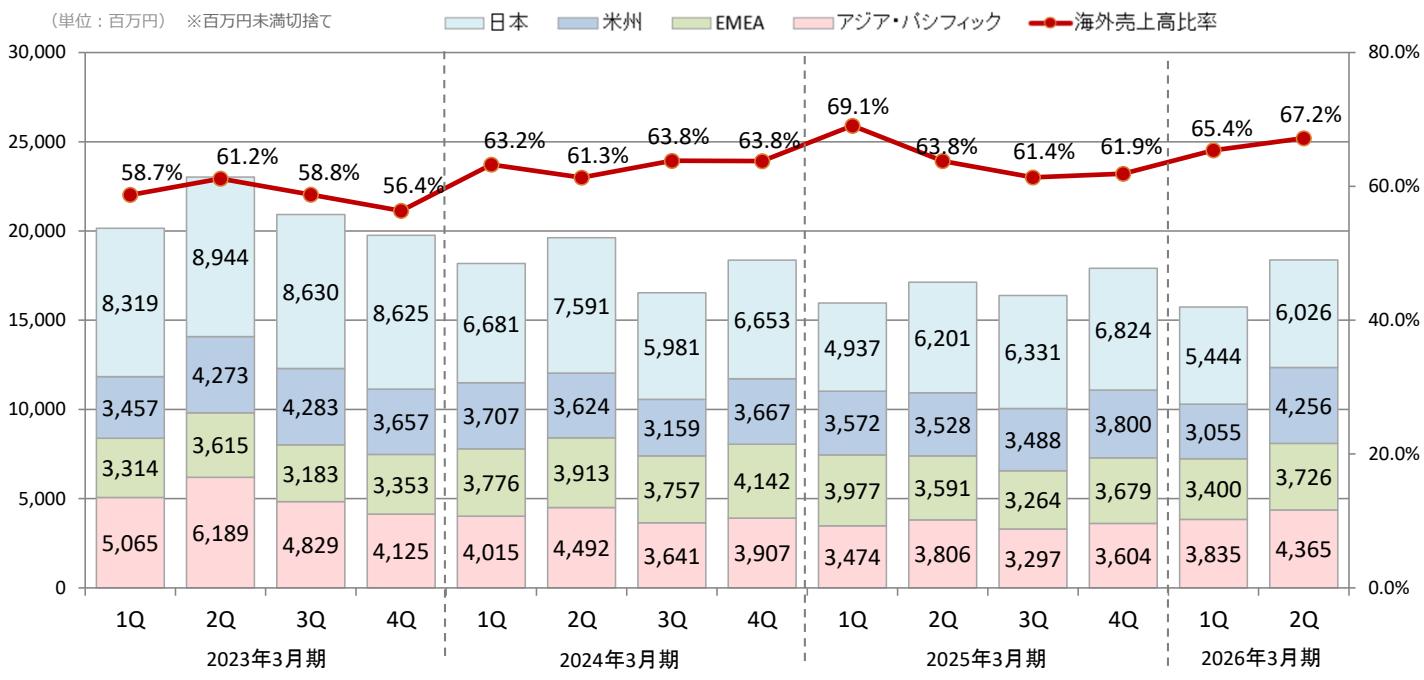
仕向地別売上高については、日本では流通在庫の正常化に伴い、売上は改善傾向となっています。

米州は、新設したロジスティクスセンターの立ち上げ遅れにより第1四半期に売上が減少しましたが、第2四半期に挽回しており、米国の追加関税分の販売価格への転嫁による増販影響により、売上が増加しました。

EMEAについては、ドイツなど欧州における主要産業の需要落ち込みにより、売上は減少しました。

アジア・パシフィックは、中国での自動車、半導体業界などの需要拡大や、流通在庫の正常化により、売上が増加しました。

仕向地別売上状況 (四半期推移)



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

7

四半期別推移では、日本や中国では需要が好調に推移しており、米州も第1四半期の売上減少を第2四半期にキャッチアップしたことで、売上が拡大しました。

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2025年3月期 上期	2026年3月期 上期	前年 同期比
HMI事業	16,378 (49.5%)	16,077 (47.2%)	△ 1.8%
インダストリアルコンポーネンツ事業	5,487 (16.6%)	6,281 (18.4%)	+14.5%
オートメーション&センシング事業	4,174 (12.6%)	3,442 (10.1%)	△17.5%
安全・防爆事業	5,206 (15.7%)	6,047 (17.7%)	+16.2%
システム	1,534 (4.6%)	2,261 (6.6%)	+47.4%
その他*	308 (1.0%)	—	—
合 計	33,088 (100.0%)	34,111 (100.0%)	+ 3.1%

*IDECKシステムズ＆コントロールズ株式会社（太陽光発電事業）の売却等により、2026年3月期から「その他」は廃止

HMI事業

ファクトリーオートメーション向け産業用スイッチやプログラマブル表示器の流通在庫はほぼ正常化し売上が回復したものの、欧州の景気低迷や特殊車両業界の需要減少の影響などにより、売上は減少

インダストリアルコンポーネンツ事業

主力のアジア・パシフィックや北米市場において、制御用リレーなどの売上が増加

オートメーション&センシング事業

主力製品であるプログラマブルコントローラにおいて、OEM先の在庫調整による新規注文の減少により、売上は減少

安全・防爆事業

主力市場の日本やアジア・パシフィック、特に中国における安全関連機器の売上が堅調に推移

システム

アジア・パシフィックで、半導体製造設備・物流関連設備などの制御盤の売上が増加

Copyright IDECK Corporation. All rights reserved.

8

製品別売上高については、HMI事業のIDECKブランド製品は、ファクトリーオートメーション向けの産業用スイッチやプログラマブル表示器が好調に推移したものの、欧州の景気低迷や特殊車両業界の需要減少の影響などにより、APEMブランド製品の売上は減少しました。

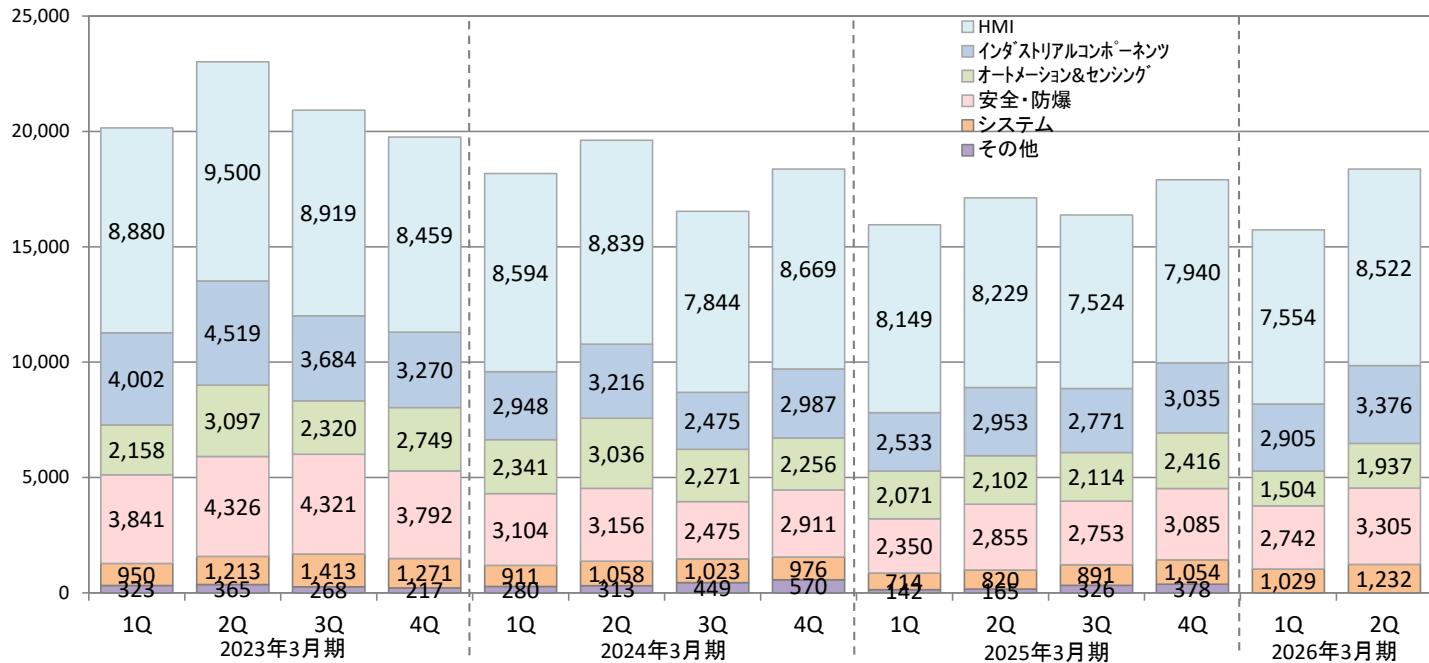
インダストリアルコンポーネンツ事業は、主力のアジア・パシフィックや北米市場において制御用リレーなどの売上が増加し、安全・防爆事業についても、中国での安全関連機器の売上が堅調に推移したことから、增收となりました。

オートメーション&センシング事業については、主力製品であるプログラマブルコントローラにおいて、OEM先の在庫調整により新規注文が減少し、売上が減少しました。

製品別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

9

第2四半期の売上については、第1四半期比で各製品群とも増加しました。

HMI事業は米州やEMEAでの売上回復により増加しており、安全・防爆事業は日本や中国などで伸長しました。

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2025年3月期 上期		2026年3月期 上期			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
日本	13,104	6,757	13,417	+ 2.4%	6,168	△ 8.7%
米州	6,772	2,611	7,510	+10.9%	2,929	+12.2%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	7,198	7,370	6,756	△ 6.1%	7,072	△ 4.0%
アジア・ パシフィック	5,367	2,585	5,429	+ 1.2%	2,591	+ 0.2%
合計	32,442	19,325	33,114	+ 2.1%	18,762	△ 2.9%

上期の受注高については、市場環境が弱いEMEAを除き、各地域で回復傾向となっています。

- 日本は、流通在庫の正常化もあり、受注は回復傾向
- 米州は、建設機械やマテハン業界向け需要が減少しているものの、その他ファクトリーオートメーション業界向けは堅調に推移
- EMEAは為替の影響などもあり受注は改善傾向となっており、アジア・パシフィックは、主に中国の受注が堅調に推移

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2025年3期						2026年3期			
	2Q (7月～9月)		3Q (10月～12月)		4Q (1月～3月)		1Q (4月～6月)		2Q (7月～9月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本 (太陽光発電事業を除く)	6,553 (6,407)	6,757	6,996 (6,685)	6,831	7,535 (6,320)	5,271	6,541	5,985	6,875	6,168
米州	3,369	2,611	3,229	2,453	3,908	2,611	3,557	3,191	3,953	2,929
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,061	7,370	3,450	7,500	3,776	7,522	2,989	7,086	3,767	7,072
アジア・ パシフィック	2,459	2,585	2,908	2,742	4,573	4,353	2,421	3,269	3,007	2,591
合計	15,443	19,325	16,584	19,528	19,794	19,758	15,510	19,532	17,604	18,762

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

11

四半期別では、日本は、太陽光発電事業の受注分が第4四半期まで入っていましたが、事業譲渡に伴い第1四半期以降からは当該事業が入っていないため、その影響を除いた数値で比較すると、流通在庫の正常化に伴い受注高は徐々に回復しています。

米州については、建設機械やマテハン業界向けの需要減少により、APEMブランド製品の受注が引き続き弱い状況ですが、他のファクトリーオートメーション業界向けの受注は堅調に推移しています。

EMEAは、為替の影響などもあり、受注は改善傾向となっており、アジア・パシフィックは、引き続き中国での受注が堅調に推移しています。

連結業績概要 <連結貸借対照表>



資産のポイント

- 棚卸資産や固定資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどにより、総資産は前期末比約9億円減少

負債のポイント

- 借入金や未払費用が減少したことなどにより、負債は前期末比約32億円減少

純資産のポイント

- 為替換算調整勘定が増加したことなどにより、純資産は前期末比約23億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2025年3月期 (前会計年度)	2026年3月期 (9月末)	前会計年度末比 増減
流動資産	51,480	48,955	△2,525
固定資産	55,736	57,361	+1,624
流動負債	27,662	23,048	△4,614
固定負債	15,744	17,132	+1,387
純資産	63,810	66,135	+2,325
総資産	107,216	106,316	△ 900
自己資本比率	58.9%	61.7%	+2.8%

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

12

資産については、棚卸資産や固定資産が増加した一方、現預金が減少したことなどから、総資産は前期末比で約9億円減少しました。

なお棚卸資産は、米国の関税影響もあり一時的に増えていますが、期末に向けて計画的に減少させていく予定です。

負債については、借入金や未払費用が減少したことなどにより、約32億円減少しました。

自己資本比率は前期末比で2.8%上がり、61.7%となりました。

営業活動によるCF

- 棚卸資産が増加し、法人税等を納付した一方、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上により、約22.9億円

投資活動によるCF

- 固定資産の取得などにより約△19.6億円

財務活動によるCF

- 借入金の返済や配当金などの支出により約△48億円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2025年3月期 上期	2026年3月期 上期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,741	2,288	△4,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	△1,959	△ 876
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	5,658	329	△5,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,250	△4,802	△ 551
現金及び現金同等物の期末残高	16,131	14,274	△1,856
設備投資額	1,980	2,298	+318
減価償却費	2,037	1,985	△ 51

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

13

営業活動によるキャッシュ・フローについては、棚卸資産の増加や法人税等を納付した一方、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上により、約22.9億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより△19.6億円となりました。

2026年3月期 連結業績予想

続いて通期業績予想についてですが、

2026年3月期 通期業績予想 ※修正なし



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2025年3月期		2026年3月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	67,380	100.0%	68,700	100.0%	+ 2.0%
売上総利益	29,437	43.7%	30,460	44.3%	+ 3.5%
販売費及び一般管理費	25,784	38.3%	25,710	37.4%	△ 0.3%
営業利益	3,652	5.4%	4,750	6.9%	+30.0%
経常利益	3,477	5.2%	5,020	7.3%	+44.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	2.6%	3,450	5.0%	+93.9%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	60.36円	—	117.06円	—	+56.7円
米ドル平均レート(円)	152.62円		145円		△7.62円
ユーロ平均レート(円)	163.87円		160円		△3.87円
人民元平均レート(円)	21.11円		20.50円		△0.61円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

15

5月に発表した予想を変更しておりません。

2026年3月期 通期業績予想 ※修正なし



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2025年3月期	2026年3月期	前期比
	実績	予想	
HMI事業	31,842	33,000	+ 3.6%
インダストリアルコンポーネンツ事業	11,294	11,500	+ 1.8%
オートメーション＆センシング事業	8,705	8,500	△ 2.4%
安全・防爆事業	11,045	11,500	+ 4.1%
システム	3,479	4,200	+20.7%
その他*	1,013	—	—
合 計	67,380	68,700	+ 2.0%

*IDECSистемs & Controls株式会社（太陽光発電事業）の売却等により、2026年3月期から「その他」は廃止

国内売上高	24,294	24,800	+ 2.1%
海外売上高	43,085	43,900	+ 1.9%
(海外比率)	(63.9%)	(63.9%)	

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

16

製品別、地域別の予想につきましても、変更なしとしております。

【前期比の成長率予想】
 △：マイナス ー：横ばい ○：拡大

業界	2026年3月期の見通し	日本	米国	欧州	中国	APAC
工作機械	欧州を除き、各地域で一定程度の成長が見込まれています。	○	○	△	○	○
半導体	半導体市場はグローバルで成長が見込まれていることから、米国や中国では半導体製造装置も中長期的な成長が期待されています。	ー	○		○	
ロボット	欧州は景気低迷の影響が懸念されるものの、米国を中心に成長が見込まれています。	○	○	ー	○	
自動車	米国の関税政策の影響や、EV販売の停滞などにより、各地域で減速感が出ています。	ー	ー		ー	○
特殊車両	地政学リスクや関税政策の影響などから、各地域で低迷が続く見込みです。	ー	△	△	△	
AGV・AMR	関税の影響が懸念されますが、グローバルで成長が続く見込みです。	○	○	○	○	

主要業界の見通しについては前回から変わっておらず、自動車や特殊車両業界、欧州市場については、不透明な状況ですが、工作機械や半導体、ロボット、AGV・AMR業界は比較的堅調に推移する見込みです。

中期経営計画で推進する 改革プロジェクトの進捗状況

続きまして、今年度からスタートいたしました、新中期経営計画で推進している、改革プロジェクトについて、取締役の船木 崇雄よりご説明させていただきます。

取締役の船木 崇雄です。

私から、詳細についてご説明させていただきます。



新生IDECKE

顧客中心のビジネス構造へ転換し市場変化への対応力を向上

顧客中心のビジネス構造

- 顧客ニーズに対応するグローバル体制
- 顧客課題を解決するソリューション事業拡大

One IDECKEの実現

- 事業と拠点のグローバル最適化
- デジタルを活用した顧客満足と効率化を両立するSCMの確立
- One IDECKEを支える体制整備

2028年3月期目標

売上高 770億円以上
営業利益率 13%以上
ROIC 7%以上

中期経営計画では、「新生IDECKE」へと生まれ変わっていくために、顧客中心のビジネス構造へ転換し、市場変化の対応力を向上させていくための取り組みを行っています。

現在、顧客中心のビジネス構造の構築と、One IDECKEの実現に向けて、IDECKEグループ全体で複数の改革プロジェクトを社内で推進しています。

「新生IDECK」として、**グローバルかつ顧客中心の企業文化へと変革し、高収益企業となるための基盤を作る、各種プロジェクトを推進**

1

グローバル・
マトリックス・
マネジメント組織

2

SCMのグローバル
最適化

3

R&Dプロセス・
体制の変革

今回は、「新生IDECK」として、グローバルかつ顧客中心の企業文化へと変革し、高収益企業となるための基盤を作る、主要な改革プロジェクトに焦点を当ててご紹介したいと思います。

1. グローバル・マトリックス・マネジメント組織
2. SCMのグローバル最適化
3. R&Dプロセス・体制の変革

この3つの改革について、順番にご説明いたします。

(1) グローバル・マトリックス・マネジメント組織



- 4月に新体制で始動
- **Global Operations Committee (GOC) を設立し、運用を開始**
- **責任を明確化し、月次、四半期の定例会議で情報を共有することで、迅速な意思決定を実現**
- 各地域、機能別の進捗状況や、各種改革プロジェクト、課題の議論などを実施
- 方針をGOCで決定し、経営会議、取締役会に上程

グローバル・マトリックス・マネジメント組織



GOC会議の様子



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

21

まず1つ目の取り組みですが、2025年4月から、グローバル・マトリックス・マネジメント組織をつくり、新体制で始動しました。同時に、Global Operations Committee、通称GOCを設立しています。

この組織は、事業・機能軸と地域軸から構成しており、それぞれ責任者を任命しています。

そうすることで、事業計画に対する責任を明確化するとともに、グローバルな事業戦略と地域戦略を整合させることを目的としています。

GOCでは、月次、四半期の定例会議で情報を共有し、迅速な意思決定を実現しています。

各地域や機能別の状況、改革プロジェクト、課題の議論などを行っており、方針をGOCで決定後、経営会議や取締役会に上程していますが、中計の進捗確認もGOCで行っており、現在は中計に対して計画通りに進んでいます。

- IDEC・APEM、**2つのブランドの特長と専門性を最大限に活かし、グループ全体のパフォーマンスを強化**するため、IDECとAPEMの2つのBusiness Unitを設置し、相互にコミュニケーションを図りながら事業を推進

【事業に関する目標】

- ✓ **安全事業の売上高** : 110億円 (2025年3月期) ⇒ **1.5倍** (2028年3月期)
- ✓ **ソリューション売上高比率** : 10% (2025年3月期) ⇒ **15%** (2028年3月期)
- ✓ **新製品の販売比率** : 10% (2025年3月期) ⇒ **15%** (2028年3月期)

この組織では、事業軸として、IDECとAPEMの2つのBusiness Unitを設置しています。

今まで別々の組織として運営していましたが、2つのブランドの特長と専門性を最大限に活かし、グループ全体のパフォーマンスを強化することを目的として、Business Unitを設置しており、相互にコミュニケーションを図りながら事業を推進しています。

中計では、Business Unit軸として、安全事業の売上高を1.5倍にすること、ソリューション売上高比率と、新製品の販売比率を10%から15%まで拡大すること、この3つの目標を設定し、実現に向けた取り組みを行っています。

IDEC Business Unit

- **安全機器メーカーとしてのグローバルプレゼンス強化**に向けた、製品ポートフォリオの拡充、M&Aやパートナーシップの検討
- 需要が拡大する、人と機械が共に働く環境で安全性と生産性の両立を目指す「**協調安全**」分野のニーズを満たす製品、サービス、ソリューションの拡大
- 日本・欧州・米国で、AGV・AMRをはじめとする**モビリティ向け製品、ソリューションの売上拡大**

HMI-X [Transformation]



APEM Business Unit

- マテリアルハンドリング、建設、防衛、e-Transportation（電気自動車など）の4分野に注力
- **特殊車両向けHMI製品のNo.1サプライヤー**を目指すとともに、建設業界向けのジョイステイック開発強化によるプレゼンスの拡大
- **選択と集中**により、成長が見込まれる製品に注力し、売上・利益率の低い製品を廃止
- 安全機能など、**顧客が求める新機能**開発による**高付加価値化**



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

23

IDEC Business Unitでは、安全機器メーカーとしてのグローバルプレゼンス強化に向けて、製品ポートフォリオの拡充や、M&A、パートナーシップの検討を進めています。

また、IDECが以前から推進し、需要が拡大している、人と機械が共に働く環境で安全性と生産性の両立を目指す、「**協調安全**」分野をさらに強化するために、対応する製品やサービス、ソリューションを拡大してきます。

AGVやAMRをはじめとするモビリティ向けの製品やソリューションについても、日本や欧州、米国で売上の拡大を図っています。

APEM Business Unitについては、耐環境性能や堅牢性の高い製品に強みがあるため、マテリアルハンドリングや、建設、防衛、電気自動車などのe-Transportationの4分野に注力しています。

特殊車両向けHMI製品のNo.1サプライヤーを目指すとともに、建設業界向けのジョイステイックの開発強化により、プレゼンス拡大を図っていきます。

併せて、成長性の高い市場において顧客ニーズに合った製品に注力し、売上や利益率の低い製品を廃止する、「選択と集中」を行うとともに、安全機能など顧客が求める新機能の開発を積極的に行うことで、製品の高付加価値化を推進します。

■ SCPシステムのグローバル展開

- 前期までに日本、中国などでは導入済み
- 順次グローバルでの導入を推進中**
- 各エリアの需給情報の収集・一元管理による**需給計画の向上**



■ 物流網の見直しによるリードタイムの短縮

- 上期に**物流網の構想を検討**し、下期に実現に向けた**To-Beモデルを検証**
- 来期から**To-Beモデルでの体制整備**をスタート予定

■ IDECとAPEMにおけるサプライヤーの選定・集約による購買効率化

- 上期にサプライヤー評価基準の見直しと、カテゴリごとのサプライヤー集約を開始
- 来期から**グローバル展開するため、下期より準備を実施**

2つ目の改革プロジェクトである、SCMのグローバル最適化に向けては、サプライチェーンプランニングのためのシステムをグローバルに展開し、各エリアの需給状況を収集、一元管理することで、需給計画を向上し、より柔軟に、スピーディーに対応できる体制を整えます。

前期までに、日本や中国では導入が完了しており、現在順次グローバルでの導入を推進しています。

物流網の見直しによるリードタイムの短縮にも着手しており、上期に物流網の将来像を検討しました。下期からTo-Beモデルの検証を行い、来期から体制整備をスタートできるよう準備を行っていく予定です。

IDECとAPEM双方の、サプライヤーを選定・集約することで、購買効率を向上させる取り組みも行っています。

上期にサプライヤーの評価基準を見直し、カテゴリごとのサプライヤー集約を開始しました。

来期からグローバル展開するため、下期より準備を行う予定です。

■「顧客中心」を実現する、顧客ニーズを踏まえた製品開発プロセスへの見直し

- ・上期にプロセスの分析・レビューを実施
- ・開発会議の各マイルストーンにおいて、**顧客ニーズを確認して進める新たなプロセス**を設計し導入

■日本・米州・欧州の3極体制とし、グループ全体で開発プロセスを標準化して、リソース配分を調整

- ・欧州において、APEMのスイッチに加えて、今後需要が拡大する**機能安全と、サイバーセキュリティ対策製品の強化**に向けて、**コンピタンスセンターを立ち上げ**
- ・今期中に、IDECグループ全体で**開発プロセスの標準化**を実施し、**開発スピード短縮**を実現

最後に、R&Dプロセス・体制の変革についてですが、中計で掲げる、顧客中心のビジネス構造の構築に向けて、顧客ニーズを踏まえた製品開発プロセスの見直しを行っています。

上期に開発プロセスの分析とレビューを実施し、開発会議の各マイルストーンにおいて、顧客ニーズを確認して進める新たなプロセスを導入し、開発プロセスのコンカレント化を行ことで、開発スピードを短縮していきます。

また欧州において、APEMのスイッチに加えて、今後需要が拡大する機能安全と、サイバーセキュリティ対策製品の強化に向けて、コアコンピタンスセンターを立ち上げました。

今期中に、IDECグループ全体で開発プロセスの標準化を実施します。

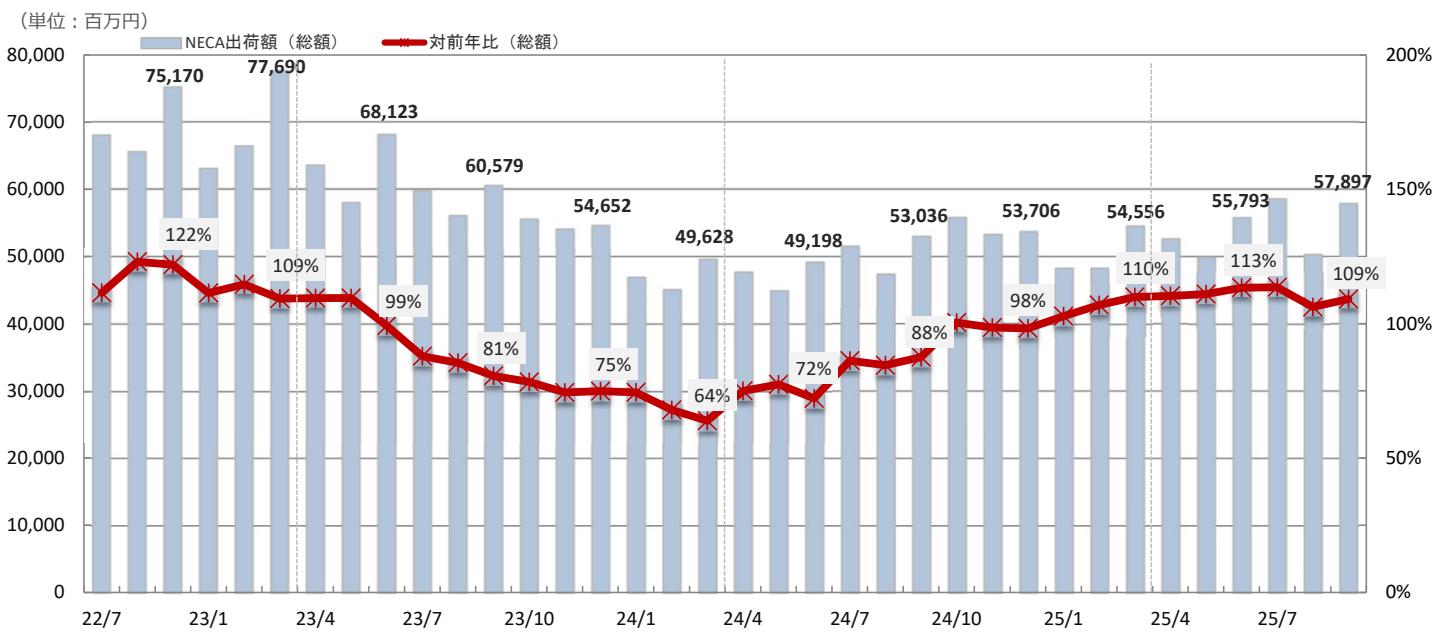
以上で、中計における改革プロジェクトの説明を終わらせていただきます。

參考資料

通貨	為替前提	1円変動による影響額 ※人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	145円	約100百万円	約10百万円
ユーロ	160円	約110百万円	約10百万円
人民元	20.50円	約40百万円	約5百万円

業界の動向 (日本電気制御機器工業会(NECA)出荷データ推移)

22年7月～25年9月の業界出荷額推移と対前年比の状況



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

製品別売上区分



HMI	インダストリアルコンポーネンツ	オートメーション&センシング	安全・防爆	システム
<ul style="list-style-type: none"> 制御用操作スイッチ ジョイステイック 表示灯 プログラマブル表示器  <p>APEM製品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> スイッチング電源 端子台 制御用リレー/ソケット サーキットプロテクタ 産業用LED照明 	<ul style="list-style-type: none"> プログラマブルコントローラ センサ 自動認識機器 	<ul style="list-style-type: none"> 安全関連機器 防爆関連機器 	<ul style="list-style-type: none"> 協働ロボットシステム 表示器複合システム セキュリティシステム その他各種システム 

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従って、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDECK株式会社
経営戦略企画本部
TEL : 06-6398-2505
FAX : 06-6398-2587

